

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



JASDAQ

平成24年10月4日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 主計  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)木村 裕史 (TEL)052-931-1881  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年11月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	10,387	—	25	—	18	—	△78	—
23年5月期	8,692	△3.2	49	△73.3	44	△74.4	18	△80.2

(注) 1 包括利益 24年8月期 △77百万円(—%) 23年5月期 16百万円(△82.9%)

2 決算期の変更(5月20日を8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については、比較対象となる金額がありませんので記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△21.60	—	△3.9	0.4	0.2
23年5月期	5.17	—	0.9	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,101	1,947	47.5	535.35
23年5月期	4,250	2,064	48.6	567.63

(参考) 自己資本 24年8月期 1,947百万円 23年5月期 2,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△66	△24	100	734
23年5月期	169	△235	△63	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	270.8	2.4
24年8月期	—	4.00	—	3.00	7.00	25	—	1.3
25年8月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		87.7	

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年8月21日～平成25年8月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,172	—	15	—	15	—	15	—	3.62
通期	12,892	—	132	—	117	—	46	—	9.12

（注）平成24年8月期は決算期の変更（5月20日を8月20日）に伴い、15か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付書類23ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年8月期	3,675,000株	23年5月期	3,675,000株
24年8月期	37,715株	23年5月期	37,715株
24年8月期	3,637,285株	23年5月期	3,637,354株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年5月21日～平成24年8月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	10,404	—	△39	—	6	—	△79	—
23年5月期	8,709	△3.3	19	△84.7	43	△69.8	17	△76.9

（注）決算期の変更（5月20日を8月20日）に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため対前期増減率については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	△21.75	—
23年5月期	4.86	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	3,895	1,802	46.3	495.50
23年5月期	4,063	1,920	47.3	527.93

（参考）自己資本 24年8月期 1,802百万円 23年5月期 1,920百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年8月21日～平成25年8月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,179	—	△8	—	△8	—	△1.94
通期	8,626	—	35	—	12	—	2.46

（注）平成24年8月期は決算期の変更（5月20日を8月20日）に伴い、15か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成24年11月13日に開催予定の当社及び株式会社青雲クラウン両社の株主総会の決議を経て、平成24年12月21日を効力発生日とし株式会社青雲クラウンを株式交換により完全子会社化する予定です。  
なお、本株式交換が予定通り実施されない場合や企業結合時ののれんの金額の変動等により、連結業績予想の数値が変わる可能性があります。  
業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類3～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計方針の変更	47
(7) 追加情報	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の変動	54
(2) 生産、受注及び販売の状況	54

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要により緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念に加え、円高の長期化や原油価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的な節約志向が買い控えにつながり、需要を喚起する各種施策を積極的に展開したものの全般的に厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,387百万円となりました。営業利益は25百万円、経常利益は18百万円、当期純損失は78百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、企業の買い控えの影響や競合各社との販売競争の激化により売上高は計画を下回りました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙、ロールペーパー、オーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は計画を下回りました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴い一般事務用品の販売が好調であり、売上高は計画を上回りました。

これらの結果、売上高は10,061百万円、セグメント損失(経常損失)は23百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

IT商品は、企業の災害対策や事業継続計画に向けたサーバアウトソーシング化の流れを受け、クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」や、IaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」といったクラウド関連商品の売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は326百万円、セグメント利益(経常利益)は41百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、欧州債務問題や円高、原油価格の高騰等により企業活動への影響が懸念されるものの、震災復興の本格化に伴い緩やかな景気回復が続くものと考えられます。しかしながら、企業の節約志向は常態化しており、受注を巡る競合各社との販売競争はさらに厳しくなることが予想されます。

当社といたしましては、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜び頂き、社会に貢献する」を経営の基本とし、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入顧客数を増加させ、利便性の提供にて、高付加価値商品である「リパクトナー」を中心に一般事務用品、OAサプライ商品、OA機器の販売拡大を目指します。

また、当社グループの販売網強化の一環として取り組む「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)加盟店との連携を強化し、引き続き一層の事業拡大を目指します。

なお、平成24年8月2日付で公表いたしました「株式会社青雲クラウンとの株式交換契約締結に関するお知らせ」に記載したとおり、平成24年12月21日付の株式交換により同社を完全子会社化することとなりました。平成24年12月21日の株式交換実現後は、株式会社アイオーテクノによる生産体制と、青雲クラウンによる調達・物流のプラットフォームと、当社によるエンドユーザーへの販売体制を有機的に結びつけることにより企業グループ全体でバリューチェーンの上流から下流までを一気通貫する垂直統合型のビジネスモデルが確立され、お客様のニーズに、よりの確でスピーディーにお応えできる体制が構築されます。

上記を踏まえ、平成25年8月期における通期連結業績は、経営統合後の株式会社青雲クラウンの業績が加わることから、売上高12,892百万円、営業利益132百万円、経常利益117百万円、当期純利益46百万円を見込んでおります。

#### (業績予想に関する注意事項)

上記に記載した連結業績予想数値は、当社の通期(平成24年8月21日から平成25年8月20日)の損益計算書計上額に、平成24年12月21日に当社の連結子会社となる株式会社青雲クラウンの第3四半期以降(平成24年12月21日から平成25年6月20日)の連結損益計算書を連結した金額となっております。株式交換が予定通り実施されない場合や企業結合時ののれんの金額の変動等により、連結業績予想数値が変わる可能性があります。

なお、上記予想数値は現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、2,320百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が45百万円増加し、現金及び預金が26百万円、受取手形及び売掛金が134百万円それぞれ減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,781百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が62百万円増加し、有形固定資産が35百万円、無形固定資産が41百万円それぞれ減少したことによります。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,027百万円となりました。これは、主に短期借入金158百万円、賞与引当金32百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が121百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、127百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、1,947百万円となりました。これは、主に利益剰余金が118百万円減少したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の734百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は66百万円となりました。収入の主な要因は、減価償却費120百万円、売上債権の減少額139百万円であり、支出の主な要因は、税金等調整前当期純損失108百万円、仕入債務の減少額121百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24百万円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は100百万円となりました。これは、短期借入金の純増額158百万円、配当金の支払額40百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 5 月期	平成21年 5 月期	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 8 月期
自己資本比率(%)	43.9	45.3	48.9	48.6	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	23.4	25.8	24.4	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	329.6	2,109.1	485.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.0	2.6	14.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円とさせていただきたいと存じます。これにより平成24年2月に実施しました中間配当金(1株につき4円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、1株につき7円となります。

次期の配当につきましては、次期の事業環境は引き続き厳しく、利益確保が厳しい状況が予想されるため、1株につき8円(中間配当1株につき4円、期末配当1株につき4円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年8月20日)において当社が判断したものであります。

##### ①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関係する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高く、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の29.2%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

##### ③商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## ④技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤販売先の信用について

当社は、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。

さらに、電化製品の調達先として、コスモス・ベリーズ株式会社とBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパックトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

#### ①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

#### (リサイクル商品)

- ・リパックトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

#### (OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品  
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

#### (IT商品)

- ・ActCLOUDシリーズ インターネットを中心としたネットワーク関連商品  
IaaS型パブリッククラウド
- ・@Securemailシリーズ クラウド型メールセキュリティサービス
- ・SPIS-BOXシリーズ 電子署名・暗号化サーバソフトウェア
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Actmagazine メールマガジン配信サービス
- ・Actpage ネットプロモーションAll-in-Oneサービス
- ・Act Medical 診療予約システム

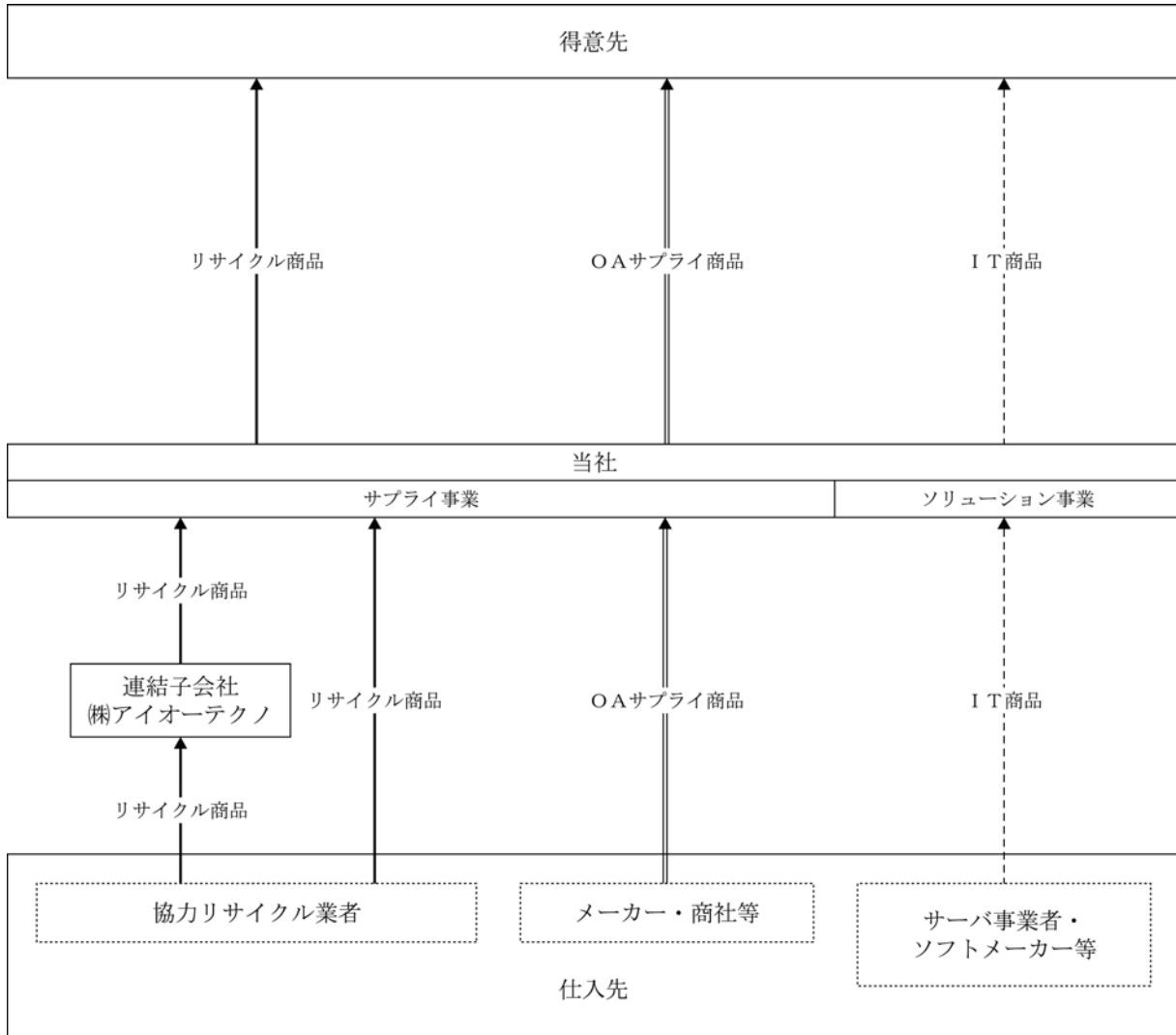
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間に必要なあらゆる商品やサービスの提供により、快適なビジネスライフが送れるように付加価値の高いトータルビジネスサポートの実現を目指しております。

そのトータルビジネスサポートの柱として、当社グループは、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供でき、お客様の必要とする購買機能をカスタマイズ可能なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、業務の効率化並びに快適性の提供をしております。

また、資源の有効利用と環境保護のためのリサイクル商品の普及に努めるとともに、SPAM・ウイルス対策・情報漏えい防止・フィッシング詐欺対策など様々なメールに関するリスク回避や災害に備えたデータ安全性・事業継続性の向上を可能とするIT商品の提供を行い、先進的な付加価値創造企業になり発展を続けることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率5.0%を目指し邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

##### ①リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

##### ②「ケイティケイ はっするネット」で販売の拡充を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図り、販売の拡充を目指しております。

##### ③クラウド分野でトップクラスを目指す。

クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」やIaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」などをIT商品の柱として、今後拡大が予想されるクラウド関連分野への事業拡大を目指しております。

また、当社グループの販売網強化の一環として、「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)の加盟店との連携を強化し、一層の事業拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く景気の先行き不透明感から、企業のコスト削減意識は根強く、競合他社との販売競争はますます激しくなるものと予想されます。

そのような中、当社グループの主力商品であるリサイクルトナーをはじめとするオフィス関連商品は、リピート性の高い商品であるため、お客様との継続的なお取引による安定的な売上確保が重要になってまいります。

当社グループとしてはお客様から末長くお付き合い頂ける会社として選ばれるために、販売するだけでなくお客様が必要とされるサービス・サポートを充実させ、お客様の満足とともに当社グループが成長していくことを目標としております。

また、その実現のためには柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させることが重要であり、人材の育成並びに変動に強い企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,975	873,625
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,153,707
有価証券	20,963	20,984
商品及び製品	144,144	127,357
仕掛品	1,470	3,400
原材料及び貯蔵品	43,148	88,149
繰延税金資産	48,599	38,786
その他	10,765	16,720
貸倒引当金	△2,531	△2,298
流動資産合計	2,455,045	2,320,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 784,147	※2 773,602
減価償却累計額	△448,601	△470,400
建物及び構築物(純額)	335,546	303,201
機械装置及び運搬具	※1 102,026	※1 107,644
減価償却累計額	△61,299	△68,789
機械装置及び運搬具(純額)	40,726	38,854
土地	871,590	863,977
建設仮勘定	5,074	4,095
その他	104,492	120,770
減価償却累計額	△67,756	△76,453
その他(純額)	36,735	44,317
有形固定資産合計	1,289,673	1,254,446
無形固定資産		
無形固定資産合計	132,219	91,187
投資その他の資産		
投資有価証券	57,514	57,074
繰延税金資産	—	32,678
保険積立金	145,770	164,009
その他	177,104	184,315
貸倒引当金	△7,225	△2,491
投資その他の資産合計	373,163	435,587
固定資産合計	1,795,056	1,781,221
資産合計	4,250,101	4,101,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	772,354
短期借入金	※1 805,772	※1 963,772
リース債務	7,143	8,873
未払法人税等	30,103	2,117
繰延税金負債	—	325
賞与引当金	—	32,413
その他	309,013	247,172
流動負債合計	2,045,959	2,027,027
固定負債		
長期借入金	※1 16,431	※1 9,216
リース債務	23,588	20,425
繰延税金負債	26,878	5,879
役員退職慰労引当金	54,493	69,247
資産除去債務	5,417	1,572
その他	12,688	21,049
固定負債合計	139,496	127,390
負債合計	2,185,456	2,154,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,412,486
自己株式	△20,929	△20,929
株主資本合計	2,064,489	1,945,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	1,331
その他の包括利益累計額合計	155	1,331
純資産合計	2,064,645	1,947,238
負債純資産合計	4,250,101	4,101,656



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
売上高	8,692,622	10,387,692
売上原価	6,484,307	7,730,244
売上総利益	2,208,315	2,657,447
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,159,214	※1, ※2 2,632,149
営業利益	49,100	25,298
営業外収益		
受取利息	282	238
受取配当金	1,024	1,686
受取家賃	2,094	3,967
受取手数料	711	925
助成金収入	—	2,470
保険配当金	1,675	—
作業くず売却益	1,130	1,449
その他	3,481	5,954
営業外収益合計	10,398	16,691
営業外費用		
支払利息	11,356	13,024
固定資産除却損	—	6,048
その他	3,847	4,471
営業外費用合計	15,204	23,544
経常利益	44,295	18,446
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,191
過年度損益修正益	※3 6,357	—
貸倒引当金戻入額	5,280	—
保険解約益	708	—
特別利益合計	12,346	3,191
特別損失		
減損損失	—	※4 8,582
投資有価証券評価損	1,302	634
リース解約損	—	121,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	2,961	130,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	53,679	△108,649
法人税、住民税及び事業税	32,681	14,346
過年度法人税等	※5 1,654	—
法人税等調整額	520	△44,423
法人税等合計	34,856	△30,076
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	18,823	△78,572
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,823	△78,572

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	18,823	△78,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,910	1,176
その他の包括利益合計	△1,910	※ 1,176
包括利益	16,912	△77,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,912	△77,396
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,563,169	1,531,069
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失(△)	18,823	△78,572
当期変動額合計	△32,100	△118,582
当期末残高	1,531,069	1,412,486
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20,883	△20,929
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△20,929	△20,929
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,096,635	2,064,489
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失(△)	18,823	△78,572
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△32,145	△118,582
当期末残高	2,064,489	1,945,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
純資産合計		
当期首残高	2,098,701	2,064,645
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失(△)	18,823	△78,572
自己株式の取得	△45	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△34,056	△117,406
当期末残高	2,064,645	1,947,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	53,679	△108,649
減価償却費	104,316	120,551
のれん償却額	6,187	515
減損損失	—	8,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,193	△4,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	14,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,413
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,925
支払利息	11,356	13,024
有形固定資産除却損	559	6,048
保険解約損益 (△は益)	△708	—
前期損益修正損益 (△は益)	△6,357	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	634
売上債権の増減額 (△は増加)	103,690	139,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,017	△30,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,808	△121,573
その他	△9,883	△84,053
小計	198,789	△18,005
利息及び配当金の受取額	1,306	1,925
利息の支払額	△11,359	△13,028
法人税等の支払額	△19,343	△37,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,392	△66,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△186,692	△279,459
定期預金の払戻による収入	153,031	314,831
有価証券の取得による支出	△18	△20
有形固定資産の取得による支出	△158,076	△28,606
有形固定資産の売却による収入	—	429
無形固定資産の取得による支出	△32,336	△20,526
資産除去債務の履行による支出	—	△4,842
投資有価証券の取得による支出	△10,128	△3,417
投資有価証券の売却による収入	4,502	8,473
差入保証金の差入による支出	△1,156	△10,401
差入保証金の回収による収入	993	28,496
保険積立金の積立による支出	△13,791	△18,238
保険積立金の解約による収入	9,935	—
長期前払費用の取得による支出	△2,209	△11,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,946	△24,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	158,000
長期借入金の返済による支出	△5,772	△7,215
リース債務の返済による支出	△6,029	△10,082
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△51,222	△40,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,069</b>	<b>100,558</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,623	9,022
現金及び現金同等物の期首残高	854,729	725,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 725,105	※ 734,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

①その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

①商品

移動平均法

②仕掛品

個別法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②建物以外

定率を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる未払賞与の金額は58,863千円であります。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額139,053千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。



(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。なお、当面の間、連結財務諸表のみ適用されます。

2 適用予定日

平成26年8月期より適用予定

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式交換契約の締結)

当社は、平成24年8月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社青雲クラウン(以下「青雲クラウン」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

青雲クラウンは、創業137年の歴史を有し、文具事務用品及び事務機器の卸を主な業務としております。永年の信頼関係を基盤に、有力文具店・事務機店との販路は確立されており、またクラウングループの一員として文具事務機関係の仕入先とも良好な関係が構築されております。

当社と青雲クラウンとは、これまで販売提携契約を締結し、「ケイティケイ はっするネット」のロジスティクス戦略を推進する上で、物流面では青雲クラウンの運用する物流システムと連携、また商品の仕入においては青雲クラウンの取引するメーカーとの太いパイプを活かした幅広い調達力を活用するなど、両社の強みを補完し合う協業関係にありました。

このような中、株式交換の手法を用いて両社の経営統合を行うことにより、お客様のニーズに対し、よりの確でスピーディーにお応えできる体制が構築可能となり、当社が標榜する「トータルビジネスサポート」の実現に向けてさらに前進できるものと判断いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりです。

1 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、青雲クラウンを完全子会社とする株式交換

2 株式交換の予定日(効力発生日)

平成24年12月21日(予定)

3 株式交換に係る割当ての内容

(株式の割当て比率)

当社は、本株式交換の効力発生日(平成24年12月21日(予定))前日の最終の青雲クラウンの株主名簿に記載または記録された青雲クラウン株主が所有する青雲クラウンの普通株式1株に対して、1株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。

(株式交換により発行する新株式数)

普通株式 2,200,000株

4 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」といいます。)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

東海東京証券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うと同時に、両社について比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似公開会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね株式交換比率を決定いたしました。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月20日)
機械装置及び運搬具	20,073千円	15,071千円
計	20,073千円	15,071千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月20日)
長期借入金	16,431千円	9,216千円
短期借入金	5,772千円	5,772千円
計	22,203千円	14,988千円

## ※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
給料及び手当	625,553千円	775,502千円
賞与引当金繰入額	—	23,357千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,275千円	14,753千円
退職給付費用	27,055千円	23,672千円
運賃及び荷造費	374,109千円	475,260千円
貸倒引当金繰入額	—	916千円

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
	18,580千円	18,610千円

## ※3 過年度損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用してはいましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,418千円
組替調整額	△358千円
税効果調整前	2,059千円
税効果額	△883千円
その他有価証券評価差額金	1,176千円
その他の包括利益合計	1,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	165株	一株	37,715株	

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8 月10日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成22年 5 月20日	平成22年 8 月11日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	25,461千円	7円	平成22年11月20日	平成23年 2 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,460千円	7円	平成23年5月20日	平成23年8月11日

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,715株	一株	一株	37,715株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460千円	7円	平成23年5月20日	平成23年8月11日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549千円	4円	平成23年11月20日	平成24年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,911千円	3円	平成24年8月20日	平成24年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
現金及び預金勘定	899,975千円	873,625千円
定期預金・定期積金	△174,869千円	△139,497千円
現金及び現金同等物	725,105千円	734,128千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	25,379	22,227	3,151
その他	6,105	5,251	853
合計	137,312	105,652	31,659

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
一年内	20,045	9,823
一年超	13,467	49
合計	33,513	9,873

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
支払リース料	28,715	24,417
減価償却費相当額	26,654	22,433
支払利息相当額	1,366	745

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年 5月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,858	14,778	4,079
小計	18,858	14,778	4,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,930	29,197	△4,267
小計	24,930	29,197	△4,267
合計	43,789	43,976	△187

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,302千円減損処理を行っております。

## 当連結会計年度(平成24年 8 月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	33,037	27,532	5,504
小計	33,037	27,532	5,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	15,619	19,251	△3,632
小計	15,619	19,251	△3,632
合計	48,656	46,784	1,872

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、634千円減損処理を行っております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	4,502	578	—
合計	4,502	578	—

当連結会計年度(自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	8,473	3,191	—
合計	8,473	3,191	—



## (デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額139,053千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	165,031	164,239
(2) 年金資産(千円)	282,247	303,293
差引(千円)	△117,215	△139,053
(3) 前払年金費用(千円)	117,215	139,053
(4) 退職給付引当金(千円)	—	—

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	29,503	24,105

(注) 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	—千円	12,229千円
一括償却資産	1,972千円	11,967千円
未払社会保険料	3,723千円	3,748千円
賞与未払社会保険料	3,577千円	1,740千円
未払事業税	2,416千円	178千円
未払賞与	28,965千円	—千円
その他	8,435千円	8,921千円
計	49,089千円	38,786千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	489千円	325千円
計	489千円	325千円
繰延税金資産純額	48,599千円	38,461千円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	—千円	49,065千円
役員退職慰労引当金	21,630千円	25,660千円
投資有価証券評価損	7,029千円	6,371千円
会員権評価損	4,839千円	4,281千円
減損損失	—千円	3,030千円
貸倒引当金	1,561千円	666千円
資産除去債務	2,161千円	555千円
その他	926千円	8,139千円
小計	38,149千円	97,770千円
評価性引当額	△17,340千円	△20,844千円
計	20,808千円	76,926千円
繰延税金負債		
前払年金費用	46,769千円	49,106千円
有価証券評価差額	—千円	541千円
資産除去債務	918千円	478千円
計	47,687千円	50,126千円
繰延税金資産純額	26,878千円	26,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	—%
住民税均等割等	12.0%	—%
一時差異に該当しない項目	2.5%	—%
評価性引当額の増減	10.4%	—%
のれん償却額	4.6%	—%
その他	△4.5%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.9%	—%

(注) 当連結会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月21日から平成27年8月20日 37.7%

平成27年8月21日以降 35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,027千円減少し、法人税等調整額は1,105千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,443,938	248,683	8,692,622	—	8,692,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	1,749	1,965	△1,965	—
計	8,444,154	250,433	8,694,587	△1,965	8,692,622
セグメント利益	30,802	13,634	44,436	△141	44,295
セグメント資産	2,869,062	127,458	2,996,521	1,253,580	4,250,101
その他の項目					
減価償却費	54,443	34,306	88,750	15,566	104,316
のれんの償却額	6,187	—	6,187	—	6,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,855	12,549	68,405	162,695	231,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
  - (3)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,445	326,246	10,387,692	—	10,387,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	784	784	△784	—
計	10,061,445	327,031	10,388,476	△784	10,387,692
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,157	41,603	18,446	—	18,446
セグメント資産	2,614,584	93,026	2,707,610	1,394,046	4,101,656
その他の項目					
減価償却費	63,164	37,600	100,764	19,786	120,551
のれんの償却額	515	—	515	—	515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,947	8,799	49,746	10,664	60,411

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
  - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	8,582	8,582

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	6,187	—	6,187	—	6,187
当期末残高	515	—	515	—	515

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	515	—	515	—	515
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
1 株当たり純資産額	567円63銭	535円35銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	5円17銭	△21円60銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,064,645	1,947,238
普通株式に係る純資産額(千円)	2,064,645	1,947,238
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	37,715
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,637,285	3,637,285

## 2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	18,823	△78,572
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	18,823	△78,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,637,354	3,637,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,533	825,006
受取手形	119,587	84,270
売掛金	1,169,278	1,070,357
有価証券	20,963	20,984
商品及び製品	159,618	145,525
仕掛品	102	284
原材料及び貯蔵品	8,087	4,779
未収入金	※2 73,922	4,926
前払費用	9,383	10,129
繰延税金資産	32,321	24,544
その他	188	732
貸倒引当金	△3,269	△2,308
流動資産合計	2,327,717	2,189,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 728,026	※1 717,715
減価償却累計額	△409,116	△427,691
建物(純額)	318,910	290,023
構築物	30,447	29,799
減価償却累計額	△24,561	△25,276
構築物(純額)	5,886	4,523
車両運搬具	10,753	10,753
減価償却累計額	△7,011	△8,813
車両運搬具(純額)	3,741	1,940
工具、器具及び備品	64,464	62,992
減価償却累計額	△40,154	△39,532
工具、器具及び備品(純額)	24,309	23,459
土地	871,590	863,977
有形固定資産合計	1,224,438	1,183,924
無形固定資産		
のれん	515	—
ソフトウェア	121,783	82,090
その他	6,327	6,302
無形固定資産合計	128,625	88,392
投資その他の資産		
投資有価証券	57,514	57,074
関係会社株式	29,200	29,200
出資金	40	40



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
破産更生債権等	7,516	2,342
長期前払費用	3,344	12,102
繰延税金資産	—	32,678
保険積立金	136,938	154,854
差入保証金	46,618	28,205
前払年金費用	107,015	118,308
その他	1,750	1,750
貸倒引当金	△7,225	△2,491
投資その他の資産合計	382,711	434,066
固定資産合計	1,735,776	1,706,382
資産合計	4,063,494	3,895,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,597	164,624
買掛金	※2 801,737	※2 675,473
短期借入金	800,000	940,000
リース債務	6,621	8,351
未払金	50,366	44,448
未払費用	136,123	77,092
未払法人税等	28,667	2,064
未払消費税等	—	13,442
前受金	28,993	32,427
預り金	8,570	5,576
賞与引当金	—	22,713
その他	853	1,127
流動負債合計	2,028,530	1,987,341
固定負債		
リース債務	20,846	18,336
長期未払金	5,562	2,430
繰延税金負債	23,733	—
役員退職慰労引当金	52,130	65,070
資産除去債務	5,417	1,572
長期預り保証金	7,017	18,559
固定負債合計	114,706	105,969
負債合計	2,143,237	2,093,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	146,137	27,008
利益剰余金合計	1,386,681	1,267,552
自己株式	△20,929	△20,929
株主資本合計	1,920,101	1,800,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	1,331
評価・換算差額等合計	155	1,331
純資産合計	1,920,256	1,802,304
負債純資産合計	4,063,494	3,895,615

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
売上高		
商品売上高	8,459,460	10,077,935
IT事業売上高	249,878	327,008
売上高合計	8,709,339	10,404,943
売上原価		
商品期首たな卸高	132,661	159,618
当期商品仕入高	6,731,551	8,039,184
合計	6,864,212	8,198,802
商品期末たな卸高	159,618	145,525
商品売上原価	6,704,594	8,053,277
IT事業売上原価	163,047	207,490
売上原価合計	6,867,641	8,260,767
売上総利益	1,841,697	2,144,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,530	77,020
給料及び手当	590,147	720,764
賞与	106,872	79,602
賞与引当金繰入額	—	21,598
法定福利費	106,587	127,489
福利厚生費	28,096	32,938
退職給付費用	24,742	25,183
役員退職慰労引当金繰入額	9,868	12,940
通信費	88,824	109,859
減価償却費	45,009	51,481
賃借料	82,600	96,047
運賃及び荷造費	167,019	209,589
リース料	99,568	153,281
貸倒引当金繰入額	—	189
その他	407,852	465,555
販売費及び一般管理費合計	1,821,719	2,183,542
営業利益又は営業損失(△)	19,978	△39,366
営業外収益		
受取利息	233	209
受取配当金	※1 5,024	※1 23,686
受取家賃	※1 31,584	※1 42,867
業務受託料	※1 5,772	※1 6,747
その他	5,587	6,864
営業外収益合計	48,201	80,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
営業外費用		
支払利息	10,919	12,589
不動産管理費	11,744	13,607
固定資産除却損	559	5,123
その他	1,475	3,198
営業外費用合計	24,700	34,519
経常利益	43,479	6,488
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,191
過年度損益修正益	※2 6,357	—
貸倒引当金戻入額	5,587	—
保険解約益	708	—
特別利益合計	12,653	3,191
特別損失		
減損損失	—	※3 8,582
投資有価証券評価損	1,302	634
リース解約損	—	121,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	2,961	130,286
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,170	△120,606
法人税、住民税及び事業税	25,216	8,030
過年度法人税等	1,654	—
法人税等調整額	8,599	△49,518
法人税等合計	35,470	△41,488
当期純利益又は当期純損失(△)	17,700	△79,118

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,543	40,543
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	179,360	146,137
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失(△)	17,700	△79,118
当期変動額合計	△33,222	△119,128
当期末残高	146,137	27,008
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,419,903	1,386,681
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,700	△79,118
当期変動額合計	△33,222	△119,128
当期末残高	1,386,681	1,267,552
自己株式		
当期首残高	△20,883	△20,929
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△20,929	△20,929
株主資本合計		
当期首残高	1,953,370	1,920,101
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,700	△79,118
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△33,268	△119,128
当期末残高	1,920,101	1,800,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
純資産合計		
当期首残高	1,955,436	1,920,256
当期変動額		
剰余金の配当	△50,923	△40,010
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,700	△79,118
自己株式の取得	△45	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,910	1,176
当期変動額合計	△35,179	△117,952
当期末残高	1,920,256	1,802,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

① 商品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

② 建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(追加情報)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末における流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は43,328千円であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(6) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月 2 日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月 2 日 政令第379号))に伴い、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計上の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

② 株式交換契約の締結

当社は、平成24年 8 月 2 日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社青雲クラウン(以下「青雲クラウン」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細については、「4. 連結財務諸表 (8)追加情報」に記載しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5 月20日)	当事業年度 (平成24年 8 月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5 月20日)	当事業年度 (平成24年 8 月20日)
未収入金	73,197千円	一千円
買掛金	134,371千円	106,839千円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
受取家賃	29,610千円	39,196千円
受取配当金	4,000千円	22,000千円
業務受託料	5,772千円	6,747千円

※2 過年度損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用してはいたしましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,550株	165株	一株	37,715株	—

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	一株	一株	37,715株	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	24,406	21,255	3,151
その他	6,105	5,251	853
合計	136,339	104,680	31,659

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5 月20日)	当事業年度 (平成24年 8 月20日)
一年内	20,045	9,823
一年超	13,467	49
合計	33,513	9,873

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
支払リース料	27,885	24,401
減価償却費相当額	25,880	22,433
支払利息相当額	1,338	745

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年 5 月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	—
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 8 月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	—
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
一括償却資産	1,497千円	11,720千円
賞与引当金	—千円	8,562千円
未払社会保険料	2,934千円	2,788千円
賞与未払社会保険料	2,645千円	1,218千円
未払賞与	21,384千円	—千円
その他	3,859千円	253千円
計	32,321千円	24,544千円

## (2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
欠損金	—千円	49,065千円
役員退職慰労引当金	20,799千円	24,096千円
一括償却資産	490千円	8,024千円
投資有価証券評価損	7,029千円	6,371千円
会員権評価損	4,839千円	4,281千円
減損損失	—千円	3,030千円
その他	4,064千円	1,222千円
小計	37,225千円	96,091千円
評価性引当額	△17,340千円	△20,630千円
計	19,884千円	75,461千円
繰延税金負債		
前払年金費用	42,699千円	41,762千円
その他	918千円	1,020千円
計	43,617千円	42,782千円
繰延税金資産純額	△23,733千円	32,678千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
法定実効税率	39.9%	—%
(調整)		
住民税均等割等	11.7%	—%
一時差異に該当しない項目	△0.5%	—%
評価性引当額の増減	10.3%	—%
のれん償却額	4.6%	—%
その他	0.7%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.7%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月21日から平成27年8月20日 37.7%

平成27年8月21日以降 35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,005千円減少し、法人税等調整額は1,083千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
1 株当たり純資産額	527円93銭	495円50銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	4円86銭	△21円75銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1 株当たり純損失(△)については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 5 月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1, 920, 256	1, 802, 304
普通株式に係る純資産額(千円)	1, 920, 256	1, 802, 304
普通株式の発行済株式数(株)	3, 675, 000	3, 675, 000
普通株式の自己株式数(株)	37, 715	37, 715
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3, 637, 285	3, 637, 285

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
損益計算書上の当期純利益又は 損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	17, 700	△79, 118
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	17, 700	△79, 118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3, 637, 354	3, 637, 285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成24年11月13日予定)

(退任取締役・監査役)

常務取締役 鈴木 克郎

社外監査役 林崎 正生

(新任取締役・監査役候補)

取締役 武井 修 (現 株式会社青雲クラウン専務取締役)

社外監査役 長井 和男

※平成24年11月13日開催予定の当社第41期定期株主総会に付議いたします当社と株式会社青雲クラウンとの株式交換契約承認の件が承認可決されることを条件として、株式会社青雲クラウンは、平成24年12月21日を効力発生日として当社の完全子会社となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品目	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,475,259	104.3	1,763,249	—
合計	1,475,259	104.3	1,763,249	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 決算期の変更(5月21日を8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載していません。

②仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	115,483	47.6	231,692	—
OAサプライ商品	4,466,142	97.2	5,207,697	—
その他	651,238	111.4	816,577	—
合計	5,232,863	96.5	6,255,967	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 決算期の変更(5月21日を8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載していません。



## ③受注実績

該当事項はありません。

## ④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,405,387	94.0	2,752,020	—
OAサプライ商品	5,266,470	97.0	6,253,504	—
IT商品	247,995	90.7	326,246	—
その他	772,809	107.4	1,055,919	—
合計	8,692,622	96.8	10,387,692	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 決算期の変更(5月21日を8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15か月の変則決算となります。このため前年比率については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。